

自己資本の充実の状況

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続きの概要

- 信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことをいいます。
- 当金庫では、貸出資産の健全性確保のため営業推進部門と審査部門とを分離し、相互牽制体制を強化する等、厳正な審査を行っています。また、貸出資産の査定については取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して資産の分類、適正な償却・引当を行っています。そして、経営相談・経営支援を行うことにより、貸出資産の良質化に向けた信用リスク管理に取り組んでいます。更に、研修等を通じ、職員の与信判断能力や経営改善・支援能力等の強化を図っています。
- 取引先の再生支援を通じて貸出資産の健全性を確保するため、中小企業診断士の資格を持つ職員を担当部署に配置しております。
- 当金庫では信用リスクを計測するためCRD (Credit Risk Database 中小企業の信用リスクの測定を行うツール) を活用する他、各種の信用リスク基礎データを蓄積し、活用することで信用リスク管理の徹底を図っております。
- 信用コストである貸倒引当金は、自己査定における債務者区分毎の結果に基づき「自己査定基準」、「資産の償却引当規程」等により算定しております。

リスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、当金庫は標準的手法を採用しており、以下の5社を適格格付機関に定めリスク・ウエイトの判定に使用しています。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 株式会社 格付投資情報センター (R&I) | (4) S&Pグローバル・レーティング (S&P) |
| (2) 株式会社 日本格付研究所 (JCR) | (5) フィッチレーティングスリミティド (Fitch) |
| (3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) | なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の使い分けは行っておりません。 |

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別) (単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国	内	496,879	502,182	325,212	333,302	171,624	168,848	41	31	193	705
国	外	7,530	7,125	-	-	7,530	7,125	-	-	-	-
地域別	合計	504,410	509,307	325,212	333,302	179,155	175,973	41	31	193	705
製造業		21,906	23,383	10,042	10,695	11,863	12,687	-	-	29	16
農業、林業		760	796	661	696	98	99	-	-	-	-
漁業		48	42	48	42	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		0	4	0	4	-	-	-	-	-	-
建設業		15,778	15,331	15,088	14,532	689	798	-	-	78	31
電気・ガス・熱供給・水道業		5,738	5,738	24	21	5,714	5,716	-	-	-	-
情報通信業		1,880	1,884	177	181	1,702	1,702	-	-	-	-
運輸業、郵便業		30,714	28,154	1,024	897	29,689	27,256	-	-	-	-
卸売業、小売業		17,387	17,599	15,288	15,396	2,099	2,202	-	-	16	126
金融業、保険業		185,820	186,466	132,675	139,488	53,103	46,946	41	31	11	2
不動産業		21,276	22,934	17,190	18,333	4,085	4,600	-	-	28	25
物品賃貸業		150	130	150	130	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		1,253	1,317	1,253	1,317	-	-	-	-	-	-
宿泊業		6,160	5,680	6,160	5,680	-	-	-	-	-	474
飲食業		2,174	2,141	2,074	2,141	100	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		4,503	4,417	4,403	4,317	100	100	-	-	-	-
教育、学習支援業		442	422	442	422	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		7,319	7,556	5,614	5,851	1,704	1,704	-	-	-	-
その他のサービス		3,406	3,711	3,206	3,510	200	200	-	-	-	-
国・地方公共団体等		106,408	108,109	38,404	36,153	68,003	71,956	-	-	-	-
個人		58,115	59,042	58,115	59,042	-	-	-	-	29	28
その他		13,162	14,442	13,162	14,442	-	-	-	-	-	-
業種別	合計	504,410	509,307	325,212	333,302	179,155	175,973	41	31	193	705
1年以下		29,474	41,951	27,070	31,479	2,404	10,469	-	1	-	-
1年超 3年以下		20,876	48,740	13,963	11,140	6,912	37,599	-	-	-	-
3年超 5年以下		25,694	59,984	19,284	18,079	6,409	41,905	-	-	-	-
5年超 7年以下		22,283	37,922	18,875	15,200	3,407	22,722	-	-	-	-
7年超 10年以下		23,946	48,880	21,138	23,702	2,808	25,177	-	-	-	-
10年超		81,466	106,338	77,797	79,057	3,669	27,281	-	-	-	-
期間の定めのないもの		300,668	165,490	147,082	154,643	153,544	10,816	41	30	-	-
残存期間別	合計	504,410	509,307	325,212	333,302	179,155	175,973	41	31	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払日翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託のうちの出資その他これに類するもの、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	881	694	-	881	694
	平成29年度	694	405	-	694	405
個別貸倒引当金	平成28年度	3,206	3,186	5	3,200	3,186
	平成29年度	3,186	2,698	25	3,160	2,698
合計	平成28年度	4,088	3,880	5	4,082	3,880
	平成29年度	3,880	3,103	25	3,854	3,103

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	103	97	97	83	2	5	101	91	97	83	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	253	283	283	169	0	8	252	274	283	169	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	126	125	125	110	0	0	125	125	125	110	-	-
金融業、保険業	9	11	11	2	-	8	9	2	11	2	-	-
不動産業	356	405	405	249	2	2	353	403	405	249	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	692	652	652	645	-	-	692	652	652	645	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,608	1,569	1,569	1,407	-	-	1,608	1,569	1,569	1,407	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	4	4	3	-	-	-	4	4	3	-	-
その他のサービス	3	3	3	3	-	-	3	3	3	3	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	52	32	32	22	-	-	52	32	32	22	0	-
合計	3,206	3,186	3,186	2,698	5	25	3,200	3,160	3,186	2,698	0	-

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	8,359	170,894	13,301	167,729
10%	-	42,419	-	40,367
20%	126,565	11,850	128,043	11,345
35%	-	14,519	-	14,308
50%	20,871	11,236	22,219	12,212
75%	-	31,575	-	31,639
100%	1,589	58,809	2,947	58,048
150%	-	79	-	24
200%	801	-	400	-
250%	4,450	386	4,150	345
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	162,637	341,772	171,062	336,023

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。